

関係者各位

東新住建株式会社 住宅市場研究室

問合せ先：小間 幸一、小崎 敦史

Tel：0587-23-7461(直通)

0587-23-0011(代表)

メール：kouichi-koma@toshinjuuken.co.jp

atsushi-kozaki@toshinjuuken.co.jp

ホームページ：http://www.jyuseikatsu.jp/

愛知県・東京都・大阪府・宮城県の

「利用関係別・新設住宅着工戸数」の月別推移グラフ

平成24年12月版

(掲載月/平成22年1~12月、平成23年1~12月、平成24年1~12月)

東新住建株式会社 住宅市場研究室では表記の資料を作成いたしましたので、ご案内申し上げます。

■愛知県・東京都・大阪府・宮城県の「利用関係別・新設住宅着工戸数」月別推移グラフ

国土交通省が毎月公表しております「建築着工統計調査(月報)」をもとに愛知県、東京都、大阪府・宮城県の新設住宅着工戸数の推移を利用関係別(持家・貸家・分譲戸建・分譲マンション)に、月別に折線グラフで表したものです。過去約3年間の動向を月別に一目で見ることができます。ぜひ、ご活用ください。

■愛知県に関するコメント(東京都、大阪府、宮城県を除く)

①総数(持家、貸家、分譲戸建、分譲マンションの合計)

前年同月比、前月比共に上回った。

②各種類の住宅の状況

- ・ 貸家は前年同月比、前月比共に上回った。
- ・ 持家は前年同月比を上回ったが、前月比を下回った。
- ・ 分譲戸建は前年同月比を上回ったが、前月比を下回った。
- ・ 分譲マンションは前年同月比、前月比共に上回った。

③まとめ

12月の総数は前年同月比、前月比共に上回った。貸家と分譲マンションが前年同月比、前月比共に上回り、全体を引っ張った形だ。一方、持家が前月比を下回った。これは12月時点では消費税増税の影響緩和のための政府の施策(住宅ローン減税等)がはっきりしていなかったことによる様子見が影響したのではないだろうか。又、分譲戸建も前年同月比を下回ったが、988戸は愛知県市場では高水準といえる。消費税増税の駆け込みを意識した住宅会社の先行投資がじわりと動き始めているとの見方もできそうだ。

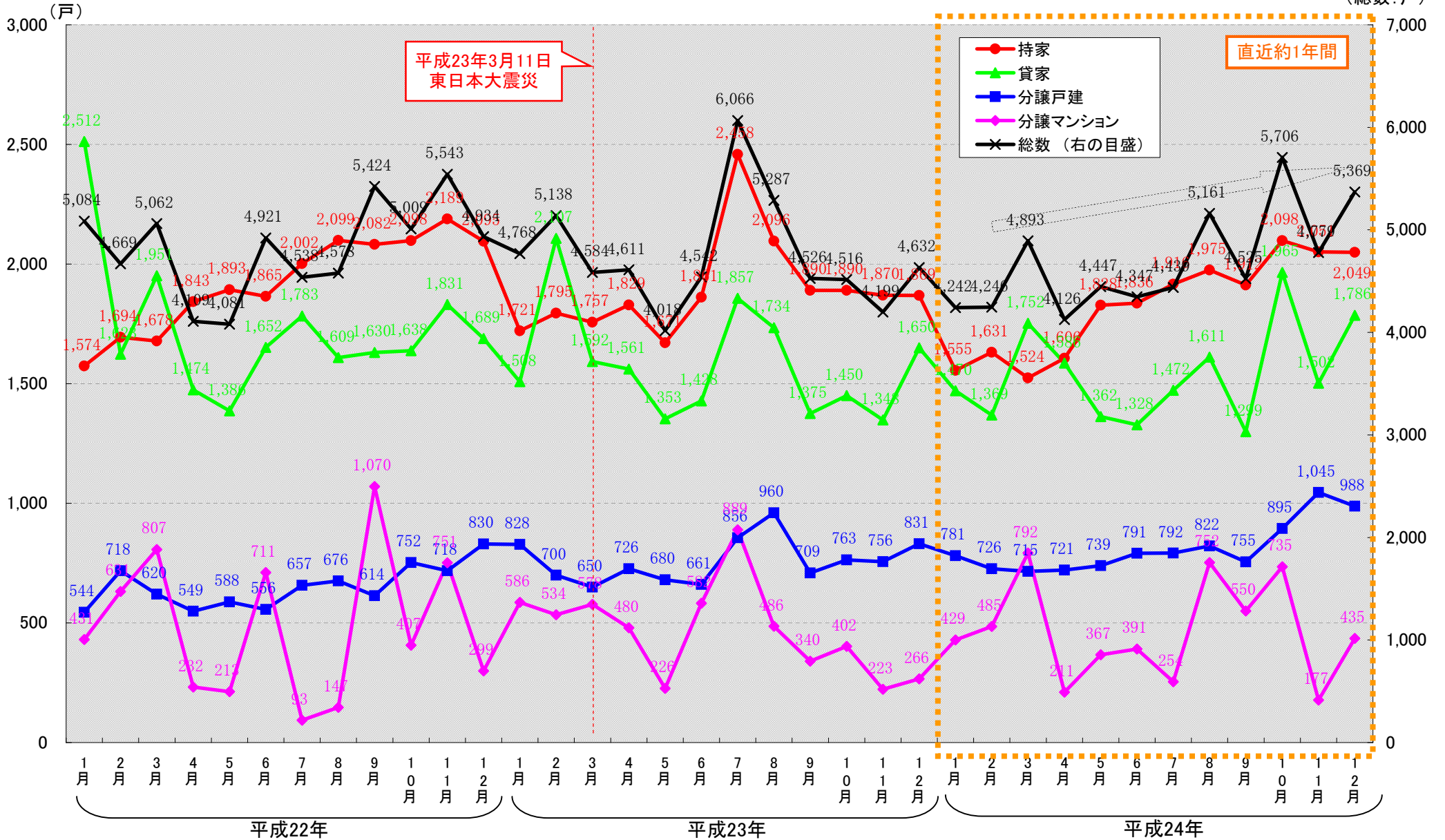
アベノミクスによる円安・株高は製造業中心の愛知県経済には総じて好ましいといえる。今後は、これが住宅市場にどのように影響するのか？さらに、予想される消費税駆け込み需要がいつ、どの程度発生するのかを各種指標と共に注意深く見守る必要があるだろう。

(文責:小間幸一)

■ データ出典/国土交通省 建築着工統計調査(月報)

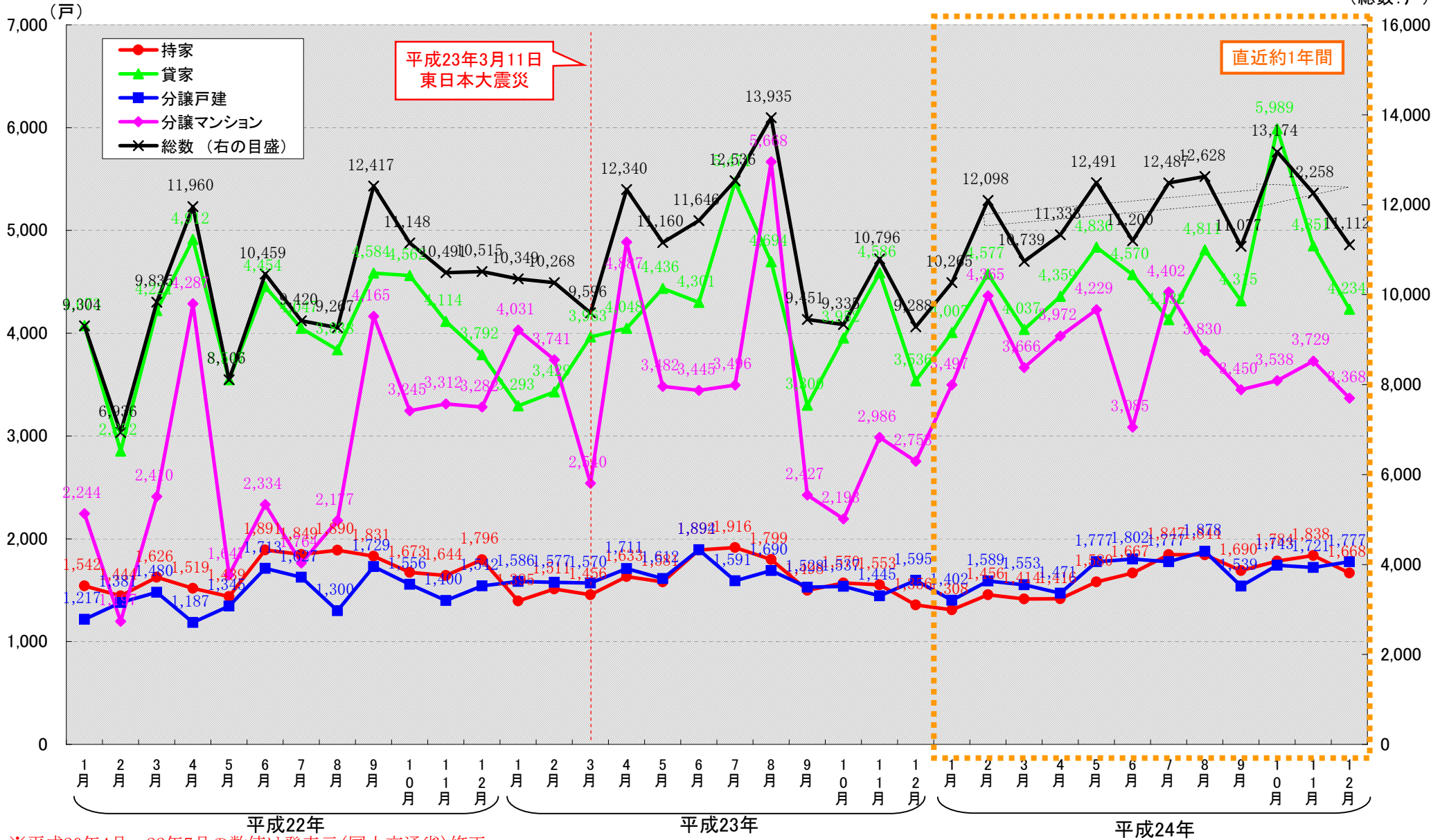
以上

愛知県 利用関係別・新設住宅着工戸数推移



※国土交通省 建築着工統計調査 http://www.mlit.go.jp/statistics/details/jutaku_list.html より住宅市場研究室にて作成
 ※「給与住宅」および「分譲戸建・マンション以外の分譲住宅」を割愛の為、総数と合計は一致しない。

東京都 利用関係別・新設住宅着工戸数推移

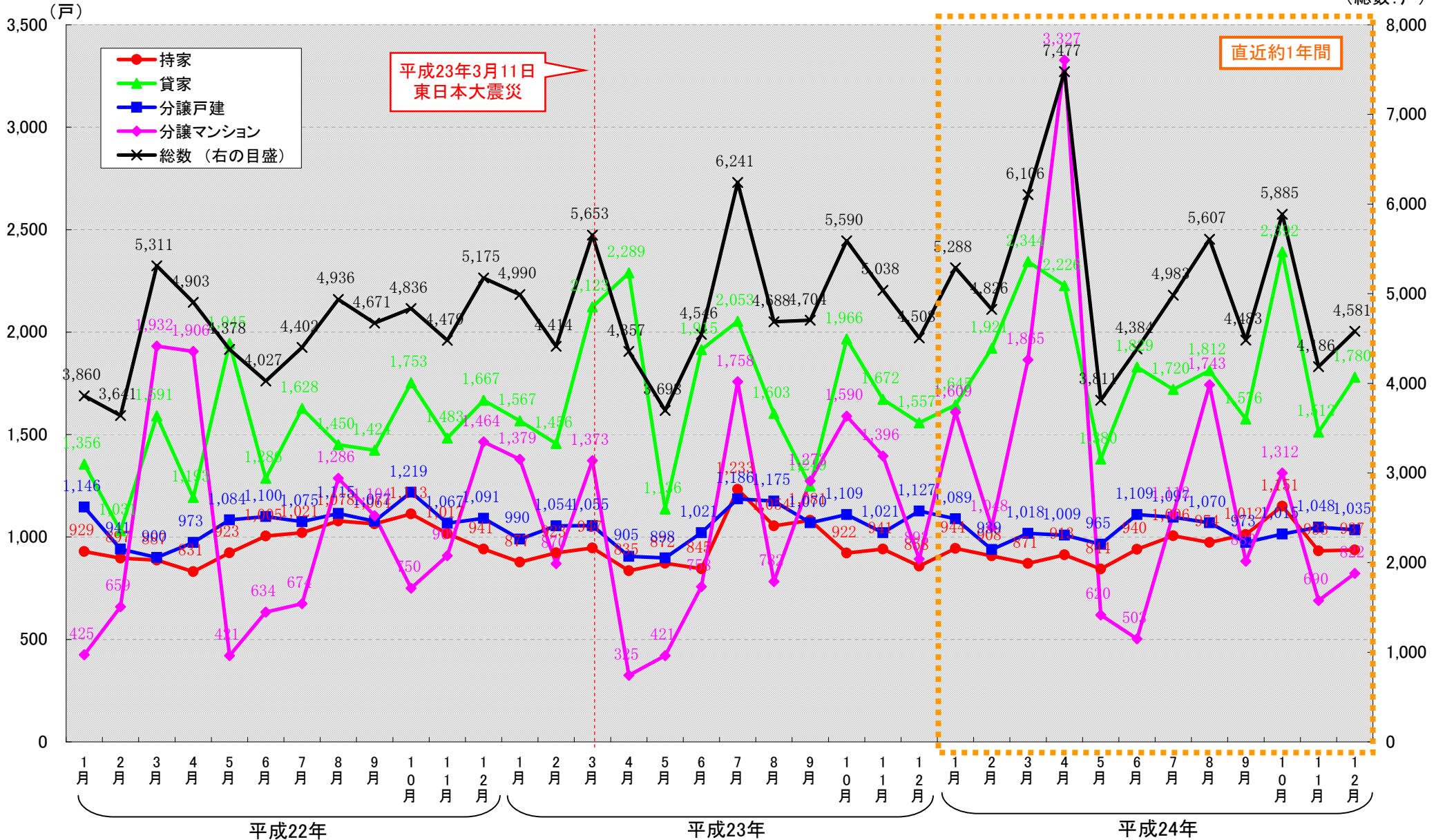


※平成20年4月～22年7月の数値は発表元(国土交通省)修正

※国土交通省 建築着工統計調査 http://www.mlit.go.jp/statistics/details/jutaku_list.html より住宅市場研究室にて作成

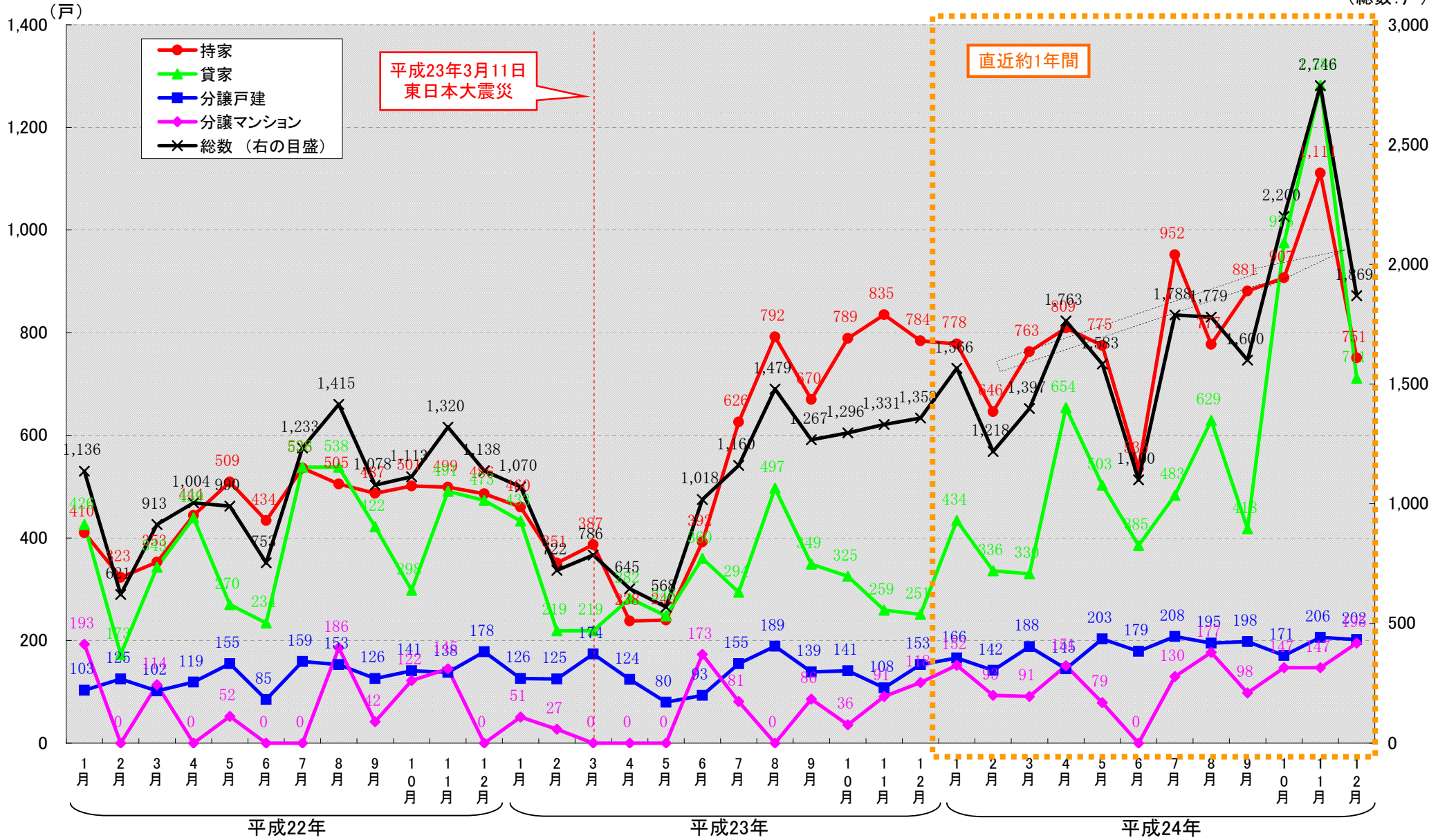
※「給与住宅」および「分譲戸建・マンション以外の分譲住宅」を割愛の為、総数と合計は一致しない。

大阪府 利用関係別・新設住宅着工戸数推移



※国土交通省 建築着工統計調査 http://www.mlit.go.jp/statistics/details/jutaku_list.html より住宅市場研究室にて作成
 ※「給与住宅」および「分譲戸建・マンション以外の分譲住宅」を割愛の為、総数と合計は一致しない。

宮城県 利用関係別・新設住宅着工戸数推移



※国土交通省 建築着工統計調査 http://www.mlit.go.jp/statistics/details/jutaku_list.html より住宅市場研究室にて作成
 ※「給与住宅」および「分譲戸建・マンション以外の分譲住宅」を割愛の為、総数と合計は一致しない。